

# 第 3 3 期

## 貸借対照表 及び 損益計算書

〔 自 平成17年4月 1日  
至 平成18年3月31日 〕

貸借対照表 ————— P2

損益計算書 ————— P3

貸借対照表・損益計算書の注記 ——— P4

(表紙を含み全4ページ)

日鐵建材工業株式会社

## 貸借対照表

平成18年3月31日現在

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部) 流動資産	40,694	(負債の部) 流動負債	23,120
現金および預金	278	支払手形	4,330
預け金	6,741	買掛金	11,422
受取手形	1,522	未払金	329
売掛金	17,374	未払法人税等	2,263
製品	4,750	未払費用	2,315
半製品	874	預り金	2,375
仕掛品	312	環境対策引当金	81
原材料	4,247	その他の流動負債	1
貯蔵品	1,192		
繰延税金資産	815	固定負債	1,734
その他の流動資産	2,584	繰延税金負債	1,521
		役員退職慰労引当金	192
		その他の固定負債	20
固定資産	19,570		
		負債合計	24,854
有形固定資産	14,485		
建物	7,204	(資本の部)	
構築物	374	資本金	5,912
機械および装置	3,840	資本金	5,912
車両および運搬具	9		
工具器具および備品	277	資本剰余金	963
土地	2,779	資本準備金	963
無形固定資産	4		
		利益剰余金	27,335
		利益準備金	289
投資その他の資産	5,080	任意積立金	21,609
投資有価証券	2,691	固定資産圧縮積立金	1,609
子会社株式	511	特別積立金	20,000
子会社出資金	490		
長期貸付金	131	当期未処分利益	5,436
長期前払費用	64		
差入保証金	366	株式等評価差額金	1,198
前払年金費用	539	株式等評価差額金	1,198
その他の投資	472		
貸倒引当金	-188	資本合計	35,410
資産合計	60,264	負債および資本合計	60,264

損益計算書

平成17年4月1日から  
平成18年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益		
営業収益		84,986
売上高		
営業費用		
売上原価	63,573	
販売費および一般管理費	12,090	75,663
営業利益		9,322
営業外損益		
営業外収益		
受取利息および配当金	71	
雑収益	171	243
営業外費用		
支払利息		
雑損失	505	505
經常利益		9,060
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	55	55
特別損失		
会員権売却損	4	
投資有価証券評価損	12	16
税引前当期純利益		9,099
法人税・住民税および事業税	3,855	
法人税等調整額	25	3,881
当期純利益		5,218
前期繰越利益		156
合併による増加額		62
当期末処分利益		5,436

## 貸借対照表および損益計算書に関する注記

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。
2. 有価証券の評価方法は、子会社および関連会社株式については移動平均法の原価法、  
その他有価証券については、時価のあるものは市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法の原価法によっている。
3. 棚卸資産の評価方法は、製品、半製品、原材料は総平均法の原価法、仕掛品は総平均法又は個別法の原価法、貯蔵品は先入先出法又は個別法の原価法によっている。
4. 有形固定資産の減価償却方法は、定率法によっている。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。
5. 環境対策引当金は、建物および設備等に使用されているアスベストの撤去、処分に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。  
なお環境対策引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金である。
6. 退職給付引当金および前払年金費用は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、数理計算上の差異は、発生期の翌期より10年による定額法により費用処理している。また、過去勤務債務は、発生した期より10年による定額法により費用処理している。
7. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。  
なお役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金である。
8. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。
9. リース取引の会計処理は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた処理によっている。
10. 親会社に対する短期金銭債権は 829 百万円、長期金銭債権は 14 百万円、短期金銭債務は 952 百万円、長期金銭債務は 0 百万円である。  
親会社との営業取引による取引高は、親会社に対する売上高が 1,636 百万円、親会社からの仕入高が 3,060 百万円である。  
また、親会社との営業取引以外の取引高は、親会社に対する資産譲渡等に伴う収入額が 545 百万円、親会社からの資産譲受等に伴う支払額が 121 百万円である。
11. 子会社に対する短期金銭債権は 2,466 百万円、長期金銭債権は 131 百万円、短期金銭債務は 1,142 百万円、長期金銭債務は 1 百万円である。  
子会社との営業取引による取引高は、子会社に対する売上高が 3,635 百万円、子会社からの仕入高が 3,405 百万円である。  
また、子会社との営業取引以外の取引高は、子会社に対する資産譲渡等に伴う収入額が 1,302 百万円、子会社からの資産譲受等に伴う支払額が 653 百万円である。
12. 有形固定資産から控除した減価償却累計額は 36,282 百万円である。
13. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及びその他の事務用機器等については、リース契約により使用している。
14. 資産及び負債に含まれる主要な外貨建ての金額は次のとおりである。  
子会社出資金 … 4,050 千米ドル
15. 保証債務残高は 122 百万円であり、受取手形裏書譲渡分残高は 46 百万円である。
16. 商法施行規則第124条第3号に規定する超過額は 1,198 百万円である。
17. 一株当りの当期純利益は 99 円 39 銭である。